

令和5年度

決算報告書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

公立大学法人福岡女子大学

令和5年度 決算報告書

公立大学法人 福岡女子大学

1 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
費用の部	2,146	2,155	8	
經常費用	2,146	2,155	8	
業務費	1,996	2,013	17	
教育研究経費	614	623	9	
人件費	1,382	1,389	7	
一般管理費	149	139	▲ 10	
(減価償却費 再掲)	87	89	1	
財務費用	0	2	2	(注1)
臨時損失	-	0	0	
固定資産除却損	-	0	0	
収益の部	2,233	3,443	1,210	
經常収益	2,102	2,111	8	
運営費交付金収益	1,115	1,226	110	
授業料収益	489	557	67	(注2)
入学金収益	81	100	19	(注3)
検定料収益	17	16	▲ 0	
受託研究等収益	2	4	1	(注4)
受託事業等収益	9	8	▲ 1	(注5)
補助金等収益	105	57	▲ 47	(注6)
寄附金収益	89	47	▲ 42	(注7)
資産見返負債戻入	87	-	▲ 87	(注8)
財務収益	0	0	▲ 0	
雑益	103	94	▲ 9	
臨時利益	130	1,332	1,201	
徴収不能引当金戻入益	-	0	0	
資産見返負債戻入	-	1,177	1,177	(注9)
補助金等収益	-	0	0	
運営費交付金精算収益化額	130	154	23	
純利益	86	1,288	1,201	
目的積立金取崩額	44	34	▲ 9	(注10)
総利益	130	1,322	1,192	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

- (注1) 財務費用につき、支払リース料が当初の見込みより増加したことなどにより決算額が2百万円多額となっております。
- (注2) 授業料収益につき、予算額において減免対象者分を控除していたことにより決算額が67百万円多額となっております。
- (注3) 入学金収益につき、予算額において入学金免除分を控除していたことにより決算額が19百万円多額となっております。
- (注4) 受託研究等収益につき、受託研究が当初の見込みより増加したため決算額が1百万円多額となっております。
- (注5) 受託事業等収益につき、受託事業が当初の見込みより減少したため決算額が1百万円少額となっております。
- (注6) 補助金等収益につき、固定資産等の購入に伴い決算額が47百万円少額となっております。
- (注7) 寄附金収益につき、寄附金事業が当初の見込みより減少したため決算額が42百万円少額となっております。
- (注8) 資産見返負債戻入(經常収益)につき、会計基準の改訂に伴い決算額が87百万円少額となっております。
- (注9) 資産見返負債戻入(臨時利益)につき、会計基準の改訂に伴い決算額が1,177百万円多額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩額につき、執行残等により決算額が9百万円少額となっております。

令和5年度 決算報告書

公立大学法人 福岡女子大学

2 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
資金支出	2,737	2,718	▲ 18	
業務活動による支出	2,032	1,979	▲ 53	
投資活動による支出	91	47	▲ 44	(注1)
財務活動による支出	26	32	5	(注2)
翌年度への繰越金	586	659	73	
資金収入	2,737	2,718	▲ 18	
業務活動による収入	2,106	2,004	▲ 102	
運営費交付金収入	1,207	1,219	12	
授業料等収入	588	595	7	
受託研究等収入	12	12	▲ 0	
補助金収入	105	75	▲ 29	(注3)
その他収入	193	101	▲ 92	(注4)
投資活動による収入	0	0	▲ 0	
財務活動による収入	-	-	-	
前年度からの繰越金	630	714	84	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

【予算と決算の差異について】

(注1) 投資活動による支出については、有形固定資産の支出の減少等により決算額が44百万円少額となっております。

(注2) 財務活動による支出については、リース債務等の支払額等の増加により決算額が5百万円多額となっております。

(注3) 補助金収入については、補助金事業の減少などにより決算額が29百万円少額となっております。

(注4) その他収入については、寄附金収入の減少などにより決算額が92百万円少額となっております。

【キャッシュ・フロー計算書の計上金額と決算額の差異について】

決算報告書上の業務活動による支出については、キャッシュ・フロー計算書上の原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及びその他の業務支出の金額に未払金の増減額を加え計上しております。

また、決算報告書上の業務活動による収入については、キャッシュ・フロー計算書上の収入に未収入金の増減額を加減して計上しております。